

教育の無償化をすすめ、ほんものの奨学金を

教育予算を世界水準に上げ、給付奨学金の拡大を求める請願署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

■ 請願趣旨 ■

教育費負担の重さが、格差と貧困を拡大させ、若者の未来を暗くしています。大学生の5人に2人が利用する日本学生支援機構の貸与奨学金の約7割は有利子であり、卒業と同時に平均300万円、多い場合は1000万円以上の借金になることから、進学を断念する者、アルバイトで学業に専念できない者、卒業後に返還困難に陥る者が増え、社会問題化しています。

学費負担軽減を求める声が高まる中で、政府は2017年度予算において、初めて給付奨学金の創設と所得に応じて返還金額が変わる制度を導入しようとしています。

しかし、2017年度の給付奨学金の対象人数が2800人。本格導入の2018年度以降2万人という僅かな枠は「経済的理由で進学を断念せざるを得ない者を後押しする」制度としては極めて不十分です。また、新たな所得連動返還型奨学金制度は、諸外国の制度にある返還期間の上限や低所得期間中の返還免除制度がなく、所得ゼロでも返還させ、低所得者には100年以上の返還期間が想定されています。さらに保証人でもない扶養者にマイナンバー登録の義務を課すことは、「家族主義」的ローンとして利用者の結婚の足かせになり、少子化対策にも逆行しています。

2012年9月、政府は「教育無償化をすすめる国になる」と国際公約しました。あれから4年、教育無償化は進まずに学費は上がり続けています。OECD（経済協力開発機構）加盟国中、大学授業料がない国は17カ国、給付奨学金のある国は32カ国で、大学で授業料を取りながら給付奨学金のない国は日本のみです。日本は対GDP（国内総生産）比で教育に対する公的支出が3.2%（全教育段階・2013年）とOECD加盟国中最低水準にあり、これを世界水準（加盟国平均4.5%）に上げることで、教育無償化を前進させることを強く求めます。

■ 請願項目 ■

1. すべての段階の教育無償化を早期に実現すること。
2. 給付奨学金を拡大すること。
3. 奨学金の返還困難者に対する救済制度を抜本的に拡充すること。

氏 名	住 所

2017年版 〆切 第一次：3月末 最終：5月末

※上記個人情報は国会への請願以外には使用しません。

〈取り扱い団体〉